

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る指標の進捗状況(令和3年度末)※計画期間(R3~R7)

【策定時比較評価 凡例】※策定時を基準として、各施策の進捗を以下のとおり整理する
 S: 令和7年度目標の水準を上回っている A: 策定時を上回っている
 B: 策定時から横ばい C: 策定時を下回っている
 -: 実績把握不可のため評価対象外

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
1	合計特殊出生率	1.26	1.23 (R2実績)	1.63		C	R3実績は今後データ集計により数値を把握する見込み

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
2	ア 支えあいによる子ども・子育て家庭への支援	ネウボラでの妊婦初回面接率	62.1%	60.3%	77.7%		C	母子保健コーディネーター等が、妊娠届や転入の時にネウボラ窓口で妊婦と面接を行い、相談支援を行った。 庁内各部署や医療機関等と連携して周知したほか、産婦人科医療機関にリーフレットを持参するなどして妊婦への周知を依頼した。	目標達成に向けた課題あり	ネウボラを含め妊娠届出窓口は10か所あり、ネウボラ以外で届出した妊婦へは、電話勧奨やリーフレット配布により来所を促している。しかし、心配事がない等の理由から、来所につながらない妊婦が一定数いる。(R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けている可能性もある。) 全ての妊産婦等が妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく必要な支援が受けられるよう、広報やSNSを活用して妊婦へネウボラを周知するとともに、ネウボラPR用カードを作成し、産婦人科医療機関への周知を強化する。	子ども未来部	

3	イ 安心して子育てできる環境の整備	年度末における保育所等の待機児童数	60人	24人	16人		A	ワーク・ライフ・バランス推進事業 奨学金返還助成事業(保育士・保育教諭) 保育士人材確保推進事業 児童館等整備事業 放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業 教育・保育の提供体制の確保	申請者に教育・保育施設の空き情報を提供したほか、申請者の多い施設に対して受入拡大の依頼をするなどして、待機児童の解消に努めた。	順調に進捗している	年度末における受入可能児童数が増加傾向にある。 申請者に教育・保育施設の空き情報を提供するほか、申請者の多い施設に対して受入拡大の依頼をより積極的に行い、引き続き、待機児童の解消に努める。	子ども未来部
---	-------------------	-------------------	-----	-----	-----	--	---	--	---	-----------	---	--------

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
4	ウ 若い世代の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	58人	46人	58人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値		C	<p>令和3年度から、あきた結婚支援センター会員登録料補助金の交付要件を拡充したほか、HPやチラシ等による周知を行い、会員登録者数および婚姻数の増加に努めた。</p> <p>令和2年度と比較し会員登録者数は43人減少(R2年度:239人→R3年度:196人)したものの、婚姻数は14人増加(R2年度:32人→R3年度:46人)した。</p>	目標達成に向けた課題あり	<p>目標値の令和元年度は、令和婚に伴い一時的に増加したと考えられる数値であるほか、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の停滞等の影響もあり、会員登録者数が減少しており、このことが婚姻数の伸び悩みにつながっている。</p> <p>令和3年度のセンター会員登録料補助金の交付数は112人であり、令和2年度(28人)と比較し84人増加していることから、補助制度の拡充とその周知について効果がみられる。</p> <p>会員登録者数が増えることは、会員同士のマッチング機会の増加により婚姻数の増加につながると考えられることから、令和4年度に実施する「あきた婚活カレッジ」への参加者に対し、センターへの会員登録を促すとともに、センターや補助制度の効果的な周知に努める。</p>	子ども未来部	
5	エ 家族・地域の絆づくり	絆が大切だと思う人の割合	70.3%	100%	90%		S	<p>市内小学校での絆の学習や町内会への絆の出張講座を実施するとともに、絆のフォトコンテストの開催や絆のしおりの配布、チラシ、ポスター、広報紙などの媒体を活用し、意識啓発を図った。</p>	順調に進捗している	<p>令和3年度のアンケートから、絆を大切にする意識の醸成が図られている。</p> <p>引き続き、市内小学校での絆の学習や出張講座等の事業を通じて、意識啓発を図っていく。</p>	市民生活部	
6	オ 男女共生社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	31.3%	30.2%	50%		C	<p>女性人材リスト登録者の増加を図るとともに、審議会を所管する課所室に対し、改選期にあわせた委員構成の検討を依頼するとともに、女性が1人もいない審議会においては、直接課所室に働きかけを行うなど、女性委員登用の促進を図った。</p> <p>また、女性人材育成のためのセミナーや、女性が少ない職業分野の職場見学ワークショップ等を開催するなど、女性が参画する機会の拡充に向けての啓発に努めた。</p>	目標達成に向けた課題あり	<p>必要とする専門分野に女性が少ないことや、関係団体や団体の充て職に女性がいないことなどによる。</p> <p>男女共生推進会議委員や企業・団体に対して、専門分野における知識・経験のある女性の推薦について直接働きかけ、女性人材リストの充実を図るとともに、庁内での活用を積極的に呼びかけ、審議会に参画する女性の増加につなげる。また、社会全体で女性の参画向上に向けたセミナー等の取組を継続していく。</p>	市民生活部	

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
7	市の施策による就業機会確保数(正規雇用転換を含む)	2,452人 (H28~R1)	3,355人 (H28~R3)	5,170人 (H28~R7)		A	R2実績およびR3実績の内訳は下記①～⑦の合計 ①創業支援補助金による新規雇用者数(本人含む) R2:37人 R3:25人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者数 R2:49人 R3:91人 ③シルバー人材センター新規入会者数 R2:97人 R3:101人 ④アンダー40正社員化促進事業助成対象者数 R2:193人 R3:206人 ⑤新規就農者数(農業法人等への雇用就農含む) R2:17人 R3:25人 ⑥事業承継補助金による雇用維持数(M&A除く) R2:55人 R3:7人 ⑦R1実績(H28~R1) 2,452人又はR2実績(H28~R2) 2,900人

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
								概要説明	現状分析	課題と対応等		
8	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計	1,222人 (H28~R1)	1,621人 (H28~R3)	2,000人 (H28~R7)		A	アンダー40正社員化促進事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者採用支援事業 新型コロナウイルス感染症対策離職者資格取得助成事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 若年者就業支援事業 中小企業採用・人材育成支援事業	企業や商工団体への事業PRやハローワーク秋田との連携により、事業主に対する働きかけを行い、令和3年度の正規雇用転換者数は206人となり、6年間の累計では1,621人となった。	順調に進捗している	令和3年度は206人の実績であり、今後もアフターコロナを見据えた正規雇用転換も順調に推移していくと見込まれる。 コロナ禍において、特に飲食業や宿泊業での新規雇用が低調であったが、アフターコロナを見据えた回復傾向にあることから、今後も非正規雇用の正規雇用転換への働きかけに努めていく。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、市内企業研究会の開催、中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。	目標達成に向けた課題あり	産業振興部
9	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	市内大学卒業者の市内就職率	23.6% (R2.3月卒)	26.7% (R4.3月卒)	33.3% (R8.3月卒)		A	市内大学のキャリアセンター訪問活動や市内企業の採用情報を掲載した就活ガイドブックの発行、市内企業研究会の開催、中小企業採用・人材育成支援事業補助金の交付等を行うことにより、市内大学卒業者の市内企業への就職促進を図った。	目標値は令和2年度当時、「4人強に1人(23.6%)」を「3人に1人(33.3%)」に高めようと設定したもので、策定時から令和3年度末までに3.1ポイントの改善は見られるものの、このままの推移では目標達成の見込みが低い。また、市内大学への就職情報の周知、市内企業の求人情報の充実などに課題がある。 今後も秋田労働局や県、秋田商工会議所、県などと連携を深めながら、市内企業研究会の開催や就活ガイドブックの発行などの事業を通じ、市内企業の魅力発信に取り組んでいく。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 ビジネススタートアップ支援事業 起業家成長支援事業 事業承継支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 農業ブランド確立事業 農山村資源活用基本構想策定経費 農山村資源活用推進計画等策定経費	令和3年度は、16人に対して創業支援補助金を交付したほか、42人に対して創業資金の融資あっせんを行った。 こうした取組を通じて、令和3年度の開業率は策定時から0.1ポイント増加し、4.4%となった。	順調に進捗している	産業振興部	
10	イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	開業率(新規設立法人数/法人数)	4.3% (H27~R1 平均値)	4.4% (H29~R3 平均値)	4.7% (R3~R7 平均値)		A	商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 ビジネススタートアップ支援事業 起業家成長支援事業 事業承継支援事業 6次産業化起業・事業拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 農業ブランド確立事業 農山村資源活用基本構想策定経費 農山村資源活用推進計画等策定経費	令和3年度は、16人に対して創業支援補助金を交付したほか、42人に対して創業資金の融資あっせんを行った。 こうした取組を通じて、令和3年度の開業率は策定時から0.1ポイント増加し、4.4%となった。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により、副業やPCがあれば自宅で行えるようなスモールビジネスなど、社会変容に応じた様々な起業形態が増加した。また、令和3年度から創業支援補助金の一般枠を拡充(50万円→75万円)した。 今後も、市内の創業支援機関等と連携し、起業塾や創業支援セミナー等の開催を通じて継続的に起業家の掘り起こしや育成を行うとともに、補助制度や融資制度など、起業支援策を更に充実させる。また、チャレンジオフィスあきたを拠点として、創業支援体制の拡充を図る。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況		計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
									概要説明	現状分析	課題と対応等		
11	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	農業法人数(認定農業者)	49経営体	63経営体	70経営体	<p>(経営体) 70 60 50 40 30 20 10 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>★目標 (70)</p>	A	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	ほ場整備事業の実施等に伴い、農業法人化の機運が高まる中、県やJA等の関係機関と連携しながら、設立間もない法人の経営安定化を支援するなど、法人設立を促進したにより、策定時に比べ14経営体増加した。	順調に進捗している	今後も、ほ場整備を契機とした農業法人の新設が見込まれる。 ほ場整備のエリアを基に設立された小規模経営の法人が多く、また、法人内でも後継者確保が課題となっているが、同一地域内において、経営能力の高い法人を中心とした協力体制等を推進し、持続的な農業経営を支援する必要がある。	産業 振興部	
12	ウ 都市と共生する活力ある農業の実現	新規就農者数	75人 (H27~R1)	96人 (H29~R3)	80人 (R3~R7)	<p>100人 90人 80人 70人 60人 50人 40人 30人 20人 10人 人</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>★目標 (80)</p>	S	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 スマート農業推進事業 園芸振興センター管理 運営経費	国の「農の雇用事業」や市の「一歩先行く農業法人フォローアップ事業」の実施により、17人が農業法人へ雇用就農したほか、新規就農支援事業により、8人が独立自営業農し、令和3年度の新規就農者数は25人となった。	順調に進捗している	雇用就農につながる経営力の高い農業法人は、ほ場整備事業の実施に伴い、今後も増加が見込まれるほか、国の新規就農支援事業も令和4年度から拡充されており、独立・自営業農についても増加が見込まれる。 農業法人における雇用者の離職が散見されることから、現状分析と支援策について検討を行う必要があると思われる。 独立・自営業農の新規就農者について、青年等就農計画に基づいた農業経営が行えるよう、関係機関と連携して支援する。	産業 振興部	
13	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数	88事業者 (H27~R1)	76事業者 (H29~R3)	100事業者 (R3~R7)	<p>(事業者) 100 80 60 40 20 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>★目標 (100)</p>	C	中小企業融資あっせん 事業 商工業振興奨励措置事業	令和3年度は、中小製造業7事業者の設備投資に対し、計270,980千円の新規融資を行った。新型コロナウイルス感染症の影響で設備投資を控えていた事業者や新規事業を実施しようとする事業者の利用により、前年度実績より大幅に増加した。 また、商工業振興条例に基づく奨励措置として、11事業者が実施した工場等の新增設(設備投資:9,322,889千円、新規雇用91人)に対し、398,587千円を交付した。	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により縮小傾向にあった設備投資の需要が増加した。半導体等の製造業や食品関連の物流センター等の新增設が今後も一定程度見込まれる。 今後は、市内金融機関等と連携し、融資を必要とする企業に適切に対応するほか、誘致企業および既存企業の事業拡大を促進する必要があることから、引き続き県と連携し、本市独自の優遇制度や立地環境の優位性等のPRに努めていく。	産業 振興部	
14	エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大	市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数	0事業者 (H27~R1)	18事業者 (H29~R3)	50事業者 (R3~R7)	<p>(事業者) 50 40 30 20 10 0</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>★目標 (50)</p>	A	スマート農業導入支援 事業 スマート農業普及促進 事業	令和3年度に行った事業では、15事業者が農薬散布用ドローンや直進トラクター、直進田植機等を導入した。 そのうち3事業者においてはドローンの資格取得も同時に行った。	順調に進捗している	ほ場整備によるほ場の大区画化および法人化が進む中で、スマート農業に関する問合せ等が増加している。 スマート農業導入のコストと導入後の採算を十分に勘案する必要がある。	産業 振興部	

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考					
15	市外への転出超過の改善 (転入者－転出者)	-411人	27人	-205人		S	・転入者数 8,428人 (8,534人) ・転出者数 8,401人 (8,458人) ※ () 内は前年度数値					
No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況 概要説明	計画期間(令和3～7年度)全体の進捗状況 現状分析	課題と対応等	担当 部局
16	アシティプロモーションの推進	秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合	29.6%	-	35%		—	秋田市シティプロモーション推進事業 シビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R3年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を35%と設定している。 ※策定時の数値は、令和元年に実施した、しあわせづくり市民意識調査による「日常(積極的)にしている」と「ときどきしている」の合計。 ※R3年度末に、参考値を把握するため、市民100会および本市職員へのアンケートの調査を行っている。 (参考値26.67%)	順調に進捗している	令和4年度から「まちへの誇りと愛着醸成事業」を実施し、市内企業および市民に対する働きかけを強化している。「まちへの誇りと愛着醸成事業」の内容を精査し、より効果的な取り組みについて検討する。	企画 財政部
17	イ 移住の促進	本市への移住者数	274人	321人	400人		A	移住促進事業 地域おこし協力隊活用事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	子育て世帯や若者をターゲットとした本市独自の移住費用の支援や移住相談八重洲センターでのきめ細かな相談対応などの取組に加えて、オンラインを活用し、全国各地からでも移住相談を行う環境を整備することで、158世帯321人の移住を実現した。	順調に進捗している	アフターコロナにおいて、コロナ禍で高まった地方移住のニーズを好機と捉え、対面での移住相談会や移住相談ツアーはもちろんのこと、オンラインを活用した取組も継続するとともに、SNS等による戦略的な情報発信、移住後の定住支援などにより、さらなる移住の促進に努めていく。	企画 財政部
18	ウ 関係人口の創出・拡大	秋田市ふるさと応援寄附金件数	6,915件	27,329件	24,000件		S	秋田市ふるさと応援寄附金推進事業	寄附受付ポータルサイトを1サイト追加して計6サイトとし、謝礼品事業を通じて寄附の拡大に取り組んだ。また、生産者の声や本市のまちづくりを掲載した「秋田市ふるさと通信」を作成して前年度の寄附者等に配布し、寄附の継続の呼びかけと関係人口の創出を図った。	順調に進捗している	令和3年度実績値が既に令和7年度目標に到達するなど、毎年着実に寄附件数が増加している。 引き続き「秋田市ふるさと通信」を配布するとともに、体験型返礼品の充実など、寄附者が本市と継続的なつながりを持つ機会を提供することにより、関係人口の創出・拡大を図っていく。	企画 財政部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
19	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	観光客入込数	7,456,537人	2,925,467人	7,456,537人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値		C	秋田港大型クルーズ船誘致等事業 観光プロモーション事業 インバウンド誘客促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、竿燈まつりをはじめとした市内のまつりや各種イベントが中止となるなど、観光客入込数についても回復に向かうような状況ではなかった。	順調に進捗している	感染防止対策を講じたうえで各種イベントを開催しており、今後の感染症の状況や国・県の動向を注視しながら可能な範囲でプロモーションなどの施策を進めていく。	観光文化スポーツ部
20	オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化施設の観覧者数	229,072人	61,820人	229,072人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値		C	あきた芸術劇場整備事業 文化創造館管理運営経費 文化創造プロジェクト推進経費 あきた芸術劇場開館準備経費 中心市街地にぎわい創出事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に続き、策定時の観覧者数の3分の1を下回る数値となった。令和3年度も各施設にて企画展、常設展などを開催したが、変異株等の影響もあり、特に12月以降の観覧者数が伸び悩んだ。	順調に進捗している	大規模改修中の千秋美術館および、改築工事中の佐竹史料館のリニューアルオープン効果による観覧者数増が想定される。両館リニューアル後の観覧者数増につなげるため、休止中の共通観覧券を再開するなど、各館の連携を強化し、サービスの充実を図る必要がある。	観光文化スポーツ部
21	カ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	3,402人(NH) 1,549人(BB) 1,040人(NB)	1,958人(NH) 2,097人(BB) 700人(NB)	4,000人(NH) 5,000人(BB) 2,000人(NB)		C	スポーツホームタウン推進事業	チームへのスポンサー補助による活動支援およびバナー等の掲出やアウェー会場でのPR活動等を行い、市民の応援機運の醸成および本市のイメージアップに努めた。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観客の入場制限(収容人数の1/2)が設けられた試合もあり、秋田ノーザンハピネッツ、秋田ノーザンブレッツは観客動員数が減少した。ブラウブリッツ秋田は、新型コロナウイルスの影響を受けたものの、J2昇格の効果もあり、増加した。	目標達成に向けた課題あり	令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、入場制限が設けられ、大幅に観客動員数が減少した。引き続き、同感染症の影響が懸念されるが、入場制限の解除や、声出し応援の試行などの動きもあり、チームの一層の誘客強化が求められる。市としても、近県自治体と連携したPRやレプリカユニホームを活用した広報活動など、新たなPR活動について、各チームとともに検討している。	観光文化スポーツ部

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
22	要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	85.2%	85.1%	85.4%		C	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 97,103人 B 要介護認定者数 14,482人 ※R3.9.30現在

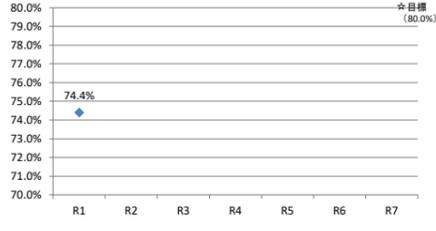
No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
								概要説明	現状分析	課題と対応等		
23	ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	77.6 (H30)	71.3 (R2実績)	69.8 (R6)		A	歩くべあきた高齢者健康づくり事業 がん検診等事業 歩くべあきた健康づくり事業 奨学金返還助成事業(看護師・准看護師、歯科衛生士)	がんや生活習慣病予防のための健康教育に努めるとともに、「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間とともに、歩数に加え運動強度の増加に取り組んだ。がん検診においては、受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。集団健診の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している中、安全、安心に受診できるようにするため、定員を設定した予約制とするなど、感染症対策を講じながら実施した。胃がん検診においては、新たに医療機関方式での胃内視鏡検査を導入した。また、精密検査未受診者に対して適宜受診勧奨を実施することで、時期を逸することなく必要な検査を受けるように支援している。	順調に進捗している	がんのリスク要因となる生活習慣の改善に向けた正しい知識の普及、啓発に努めるとともに、検診割引制度の個別案内通知、精密検査未受診者に対する受診勧奨などを行うことにより、がんの予防や早期発見につながるものとする。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による検診の受診控えがあったことから、「がん検診は不要不急ではなく”必要な外出”であることを周知するほか、安全、安心に受診できるようにするため、引き続き、集団健診を事前予約、定員制として行うなど、感染症対策を講じて実施する。がん検診等の受診率の向上を図るため平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度についても、引き続き実施し、継続的な受診につなげていく。 また、より効果的な運動習慣の定着化を図るため、「歩くべあきた健康づくり事業」を継続実施し、歩数の増加を目指す。(令和4年度はウォーキングアプリを導入して実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見送り)	保健所

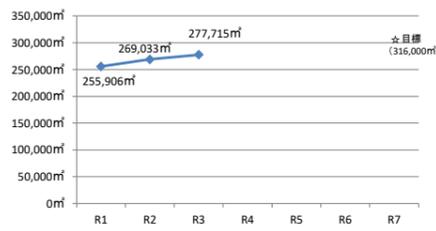
No.	施策	KPI	R1実績	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ボランティア活動が制限され、登録者数が一時的に落ち込んでいる。	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況	担当 部局	
24	イ 高齢者の多様な能力の活用	ボランティア活動を行っている65歳以上の人数	2,748人	2,650人	2,748人		C	エイジフレンドリーな推進事業 エイジフレンドリーな普及啓発事業 介護支援ボランティア制度運営経費 高齢者就業機会確保事業費補助金	(内訳) 介護支援ボランティア登録者 407人 ファミリーサポートセンター登録者156人 子育てボランティア登録者 35人 ボランティアセンター登録者 2,052人	順調に進捗している	新型コロナウイルス感染症の影響により、ボランティア活動が制限され、登録者数が一時的に落ち込んだが、感染症が落ち着けば、流行前の傾向に戻ると推測される。 引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	福祉保健部

No.	施策	KPI	R1実績	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況	担当 部局
25	イ 高齢者の多様な能力の活用	秋田市シルバー人材センターの会員数	960人	874人	1,000人		C	秋田市シルバー人材センターの事業等に対し、補助金を交付し、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会福祉の向上を図った。 令和3年度の実績(874人)は、令和2年度の実績(914人)に比べ、△40人となっているが、コロナ禍で入会説明会の開催回数が制限されたことや退会者数が入会者数を大きく上回ったためである。	順調に進捗している	アフターコロナにより、高齢者の社会参加と働く意欲の回復が進むとともに、入会説明会やイベント等のPR活動の制限が緩和され、会員数の増加が見込まれる。 高齢者の常用雇用が定着化していることもあるが、健康状態や年齢に応じた多様な就労ができることをPRし、会員数の増加に取り組んでいく。	産業振興部

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部署
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
26	ウ バリアフリー化の推進	エイジフレンドリーパートナー数	106 団体・事業者	115 団体・事業者	160 団体・事業者	<p>(団体・事業者) 106 112 115 160</p>	A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 障がい者共生社会実現関連経費	新型コロナウイルスの影響により、企業訪問がしづらい状況にあったが、窓口やホームページでの「暮らしに役立つサービス」(高齢者向け情報提供誌)等を活用した事業者へのエイジフレンドリーパートナー制度の周知を行った。実績は、前年度と比較し3者増加した(新規事業者5者、事業所閉鎖等による辞退2者)。	順調に進捗している	これまでの取組などでエイジフレンドリーシティの周知を図ったことから、策定時と比較し、登録事業者数が年々増加している。今後もこれらの取組を継続することにより、目標の達成が可能と思われる。 登録者数のさらなる増加に向けたパートナーへのインセンティブやメリットの創出を検討するなど、より一層の取組を行っていく。	福祉保健部
27	ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	68.4%	71.6%	77.5%	<p>68.4% 70.2% 71.6% 77.5%</p>	A	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 障がい者共生社会実現関連経費	桜第二街区公園ほか3公園をバリアフリー化した。	順調に進捗している	現在の事業規模を継続することにより、目標達成が可能となる。 国の社会資本整備総合交付金を活用し、今後も計画的にバリアフリー化整備を進めていく。	建設部
28	ウ バリアフリー化の推進	秋田市バリアフリーマスタープランの策定	未策定	策定	策定		S	都市公園バリアフリー化事業 エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 障がい者共生社会実現関連経費	令和4年3月にバリアフリーマスタープラン策定。	達成済み	令和4年3月に策定済み。 バリアフリーマスタープランに基づき、学識経験者や障がい当事者、交通事業者、行政職員等で構成されるバリアフリー協議会を引き続き開催し、バリアフリーに関する課題やニーズの共有、効果的なバリアフリー化に向けた提案や見直し等に繋げる。	都市整備部
29	エ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数(累計)	24,957人	27,341人	36,000人	<p>24,957人 26,057人 27,341人 36,000人</p>	A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 認知症対策推進事業	認知症地域支援推進員を中心とした、キャラバンメイト養成研修終了者が講師となり、認知症の正しい知識や認知症の人とその家族に対する接し方などについて、講座を開催し、認知症サポーターを養成した。また、開催に向けて、認知症地域支援推進員が、圏域の住民、企業、学校に声かけを行った。	順調に進捗している	令和4年度から、オンラインによる講座開催等、受講しやすい体制を整えたほか、9人から18人に増加した認知症地域支援推進員が、講座開催に向けて、各圏域毎に働きかけを行うことができるため、認知症サポーターの増加が見込める。 認知症地域支援推進員が各圏域毎に、これまでに講座を開催していない住民や企業に働きかけを行い、認知症サポーター数の増加につなげていく。	福祉保健部

基本目標⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

No.	数値目標	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	備考
30	本市に住み続けたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む)	74.4% (R1)	—	80.0% (R6)		—	しあわせづくり市民意識調査は5年ごとに実施しているため、R3年度の目標設定なし。次回調査(令和6年度実施予定)における目標値を80.0%と設定している。

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
31	ア 秩序ある都市環境の形成	土地区画整理事業施行地区内の宅地整備面積	255,906㎡	277,715㎡	316,000㎡		A	秋田駅東第三地区土地区画整理事業 秋田駅西北地区土地区画整理事業	令和3年度は集中的な移転計画を予定していた地区に着手したが、概ね計画どおりに建物等の移転を完了することができ、約0.9haにおける仮換地指定を行うことが出来た。	順調に進捗している	毎年度の計画整備面積を平準化しており、例年どおりに事業を進められれば、目標値に到達する見込みである。 今後も引き続き、安定した事業費の確保に努めるとともに、事業について地権者へ周知を図り、協力をいただきながら進めていく。	都市整備部

No.	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	年間バス利用者数	7,245,554人	6,008,285人	7,500,000人	実績推移	C	高齢者コインバス事業 高齢者コインバス交通系ICカード導入事業 地方バス路線維持対策経費 バス交通総合改善事業 公共交通研究事業 バスロケーションオープンデータ化事業 買物タクシー事業	マイタウン・バス東部線北上手および中北手コースについて、利用状況を踏まえ、令和3年10月から運行方法を予約制の普通タクシーでの運行に変更したほか、広報あきたでのバス利用の呼びかけ等により利用促進を図ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響長期化による生活スタイルの変化や観光客の減少により、令和2年度末よりも減少した。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症の収束や交通系ICカードの利用により一時的に増加に転じる可能性はあるものの、人口減少などにより、路線バス、マイタウン・バスともに利用者は減少傾向にある。 将来にわたり持続可能な公共交通サービスの実現を図るため、鉄道、バス、タクシーの連携による公共交通網の再編を検討していくとともに、ICTを活用したバスロケーションシステムの導入、交通系ICカードの導入を踏まえた料金制度の検討など、公共交通の利用促進を図るための利便性向上に向けた取組などについて、交通事業者等と共に検討していく。	都市整備部
									32	7,245,554人	6,008,285人	7,500,000人

No.	ウ 安全な生活の実現	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	7,431人	1,285人	7,431人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値	実績推移	C	自主防災組織育成事業 老朽危険空き家等対策経費	新型コロナウイルス感染症拡大により、防災訓練等の回数が少なかった。	目標達成に向けた課題あり	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、防災訓練の開催を見合わせている。今後も同感染症の観点から、コロナ禍前と同様に実施することは難しいが、感染防止対策に配慮しつつ、引き続き、避難訓練等への取組みの働きかけを継続する。	総務部
									33	7,431人	1,285人	7,431人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値

No.	施策	KPI	R1実績 (策定時)	R3実績	R7目標	実績推移	策定時 比較評価	総合戦略に位置付けた 主な取組(計画策定時)	令和3年度の進捗状況	計画期間(令和3~7年度)全体の進捗状況		担当 部局
									概要説明	現状分析	課題と対応等	
34	エ 市民 の主体的な活動の推進	市民交流サロンの講座参加者数	349人	381人	349人 ※新型コロナウイルス感染症の影響によりR1と同水準に据え置いた暫定値		S	地域支援事業 市民協働・市民活動支援事業	市民交流サロン主催の講座については、市民活動を支援する各種講座を各分野の外部講師や活動団体を招き開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響で講座を延期・中止したことにより、前年度と比べ参加者数は減少した。 しかし、市民活動支援アドバイザー(市職員)において、令和3年度より新たに助成金講座を開催したほか、会計勉強会を定期的実施したこと等により、目標を達成した。	順調に進捗している	市民活動支援アドバイザー(市職員)による講座を行うことで、コロナ禍においても講座開催を柔軟に対応することが可能である。 引き続き、市民交流サロンにおいて、各種講座を開催し、市民活動に参加しやすい環境づくりを進める。	市民生活部
35	オ 温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数(累計)	2,506件	2,941件	3,500件		A	再生可能エネルギー発電事業 再生可能エネルギー導入支援事業	令和3年度の太陽光発電設備の導入件数は、設備導入のニーズも一定以上あることから着実に増加しており、令和3年度末時点で2,941件となっている。	順調に進捗している	令和3年度も太陽光発電設備導入のニーズが一定以上あり、過去3年のトレンドも増加傾向であることから、目標達成は可能であると捉えている。 今後も市民や事業者への周知を一層図るなどして、導入を促進していく。	環境部